



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン

上場取引所

東

コード番号 3139

URL <https://www.lacto-japan.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 小島 新

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 分銅 健二

（TEL）03（6281）9752

半期報告書提出予定日 2025年7月15日

配当支払開始予定日

2025年8月25日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期中間期	95,293	12.7	3,571	46.8	3,832	69.5	2,797	69.1
2024年11月期中間期	84,560	5.1	2,432	42.6	2,260	68.1	1,654	79.3

（注）包括利益 2025年11月期中間期 2,296百万円（△11.6％） 2024年11月期中間期 2,596百万円（68.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	280.78	279.98
2024年11月期中間期	165.97	165.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期中間期	92,901	29,426	31.6
2024年11月期	81,435	27,581	33.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 29,393百万円 2024年11月期 27,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	31.00	—	49.00	80.00
2025年11月期	—	50.00			
2025年11月期（予想）			—	82.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	188,000	10.0	6,000	38.9	4,350	38.3
						436.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	10,021,600株	2024年11月期	10,021,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	50,427株	2024年11月期	63,257株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	9,962,008株	2024年11月期中間期	9,966,042株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」)におけるわが国経済は、物価上昇による消費マインドの弱さがみられるものの、所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の関税政策の影響により、世界的な景気動向の下振れリスクの可能性があることや、ロシア・ウクライナ戦争および中東紛争の長期化、さらには中国経済の減速など先行き不透明な状況が続いています。

国内の食品業界においては、今年に入っても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、人件費、物流費をはじめとした各種コストの上昇による最終製品の値上げが実施されたため、一部に消費減退の動きがみられるなど厳しい事業環境となっています。しかしながら、乳製品を原料とする食料品においては、プロテインやアイスクリームなど市場が拡大している製品もあり、乳製品原料需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、国内事業において脂肪系乳原料や高たんぱく原料の販売が順調だったことや、豚肉および加工食品の販売が順調に推移したこと、さらにはアジア事業も好調に推移したことから売上高、販売数量ともに期初計画を上回る結果となりました。また、利益面においても乳原料・チーズ部門およびアジアのチーズ製造販売部門の利益率の改善や、前期に発生した一部商品の品質不良に関わる受取補償金を当中間期に営業外収益として計上したことにより、連結経常利益は期初計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は952億93百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、営業利益は35億71百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益は38億32百万円(前年同期比69.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億97百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

乳原料販売においては、食品値上げの影響が一部にみられたものの、市場が拡大傾向にあるプロテインなど高機能食品に使用される高たんぱく原料や、アイスクリームなどに使用される脂肪系乳原料の需要は好調で、販売数量は期初計画を上回りました。高たんぱく原料や脂肪系乳原料は国産の供給が不足しているため、原料需要の高まりはそのまま輸入原料需要に結びついております。

チーズ販売においても、最終製品の値上げの影響により販売は苦戦を強いられたものの、競争力のある商品の仕入れにより既存顧客を中心に当社のシェアが高まり、販売数量は期初計画を上回りました。

また、乳製品原料の国際相場が全般的に高値で推移したことなどにより販売単価も想定より上振れたため、乳原料販売、チーズ販売ともに売上高も期初計画を上回りました。

以上の結果、当中間期の乳原料・チーズ部門の販売数量は86,799トン(前年同期比4.7%減)、売上高は626億86百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門においては、豚肉、加工食品ともに販売は順調に推移し、販売数量は前期実績および期初計画を上回りました。主要取扱商品である米国産豚肉は、第1四半期に現地相場高と円安の影響により需要が他の産地に移る動きもみられましたが、第2四半期には持ち直しました。また、加工食品では、既存顧客への鶏肉加工品の販売などが順調に推移しました。

なお、当部門では4月よりドイツの香辛料メーカーの日本における販売代理店として、香辛料および香辛料抽出物、岩塩等の輸入・販売を開始しました。今後、既存事業とのシナジーを活かしながら拡販を目指してまいります。

以上の結果、当中間期の食肉食材部門の販売数量は16,180トン(前年同期比2.1%増)、売上高は115億60百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(機能性食品原料部門)

機能性食品原料部門においては、引き続きプロテインの主要原料である乳たんぱくの販売が好調に推移しました。同部門では、事業拡大の一貫として、原料販売にとどまらないサプライチェーン全体に当社が関与する総合的なサポート体制を構築しております。こうした取組みが多くの販売先に支持され、既存顧客との取引拡大や新規顧

客数の増加に寄与したことなどから販売数量、売上高ともに期初計画を上回りました。

近年の「健康増進」への意識の高まりから、機能性を高めた商品開発に対するニーズはスポーツニュートリションにとどまらず、一般食品にまで広がることが期待されるため、今後は乳たんぱく以外の機能性原料の販売をさらに増やしていく所存です。

以上の結果、当中間期の機能性食品原料部門の販売数量は3,044トン(前年同期比140.1%増)、売上高は37億79百万円(前年同期比134.9%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)は好調に推移しました。既存の現地顧客との取引が順調だったことに加え、特に近年、営業を強化しているタイやインドネシアにおいて新規取引が増加しました。また、日本向け粉乳調製品原料の販売も底堅く推移したことから、当部門の販売数量、売上高とともに前期実績および期初計画を上回りました。

以上の結果、当中間期の販売数量は20,678トン(前年同期比11.7%増)、売上高は124億18百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、引き続き日系外食企業向けやマレーシアの加工食品メーカー向け、さらには、シンガポールやタイのベーカリー向けの製品販売が好調に推移しました。東南アジアにおいては、チーズの加工業者は増加しつつありますが、その多くが低価格製品の製造に特化しており、当社のプロセスチーズは品質の高さと安定した供給体制で優位性を発揮しています。なお、原料高をカバーするため価格改定を順次行っていることから販売数量、売上高とも期初計画を若干下回りましたが、いずれも前期実績は上回ることができました。

以上の結果、当中間期の販売数量は2,826トン(前年同期比11.4%増)、売上高は31億42百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

以上により、当中間期のアジア事業・その他の売上高は172億66百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ114億66百万円増加し、929億1百万円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ110億73百万円増加し、869億円となりました。これは受取手形及び売掛金が44億94百万円、商品及び製品が43億91百万円、現金及び預金が12億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億92百万円増加し、60億1百万円となりました。これは、無形固定資産が4億7百万円、有形固定資産が52百万円増加した一方、投資その他の資産が67百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ79億33百万円増加し、523億88百万円となりました。これは、運転資本の増加により短期借入金が80億82百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億48百万円増加した一方、買掛金が4億45百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ16億87百万円増加し、110億86百万円となりました。これは、長期借入金が16億56百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ18億45百万円増加し、294億26百万円となりました。これは、利益剰余金が23億9百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益が2億円、為替換算調整勘定が4億34百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて12億56百万円増加し、97億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、78億46百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益を38億32百万円計上した一方、売上債権が47億59百万円増加、棚卸資産が45億15百万円増加したこと、法人税等の支払額10億25百万円が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、5億46百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出4億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、97億18百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出25億96百万円があった一方で、短期借入金が81億20百万円増加したこと及び長期借入れによる収入48億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中間連結会計期間の業績や現時点での当社を取り巻く事業環境などを踏まえ、2025年11月期連結業績予想の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、期末配当予想を修正しました。詳細につきましては、2025年7月9日に公表した「2025年11月期中間連結会計期間の業績予想および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,076	10,359
受取手形及び売掛金	24,028	28,523
商品及び製品	40,790	45,182
原材料及び貯蔵品	1,329	1,345
その他	624	1,512
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	75,826	86,900
固定資産		
有形固定資産	2,502	2,554
無形固定資産	321	728
投資その他の資産		
その他	2,807	2,739
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,785	2,717
固定資産合計	5,608	6,001
資産合計	81,435	92,901

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,212	16,766
短期借入金	17,133	25,216
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492	5,040
未払法人税等	1,046	1,089
その他	1,571	1,276
流動負債合計	44,455	52,388
固定負債		
長期借入金	8,293	9,949
退職給付に係る負債	480	490
資産除去債務	74	81
その他	549	565
固定負債合計	9,398	11,086
負債合計	53,853	63,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,209	1,215
利益剰余金	22,665	24,974
自己株式	△152	△121
株主資本合計	24,931	27,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	507
繰延ヘッジ損益	△36	△237
為替換算調整勘定	2,280	1,845
その他の包括利益累計額合計	2,616	2,115
新株予約権	33	33
純資産合計	27,581	29,426
負債純資産合計	81,435	92,901

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	84,560	95,293
売上原価	79,486	88,804
売上総利益	5,073	6,488
販売費及び一般管理費	2,640	2,917
営業利益	2,432	3,571
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	12	6
為替差益	28	-
受取補償金	-	650
保険返戻金	5	3
雑収入	15	21
営業外収益合計	111	720
営業外費用		
支払利息	138	230
支払手数料	118	106
為替差損	-	76
雑損失	26	44
営業外費用合計	283	458
経常利益	2,260	3,832
税金等調整前中間純利益	2,260	3,832
法人税等	606	1,035
中間純利益	1,654	2,797
親会社株主に帰属する中間純利益	1,654	2,797

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	1,654	2,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	134
繰延ヘッジ損益	299	△200
為替換算調整勘定	573	△420
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△13
その他の包括利益合計	942	△501
中間包括利益	2,596	2,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,596	2,296
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,260	3,832
減価償却費	207	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	9
受取利息及び受取配当金	△50	△39
受取補償金	-	△650
支払利息	138	230
売上債権の増減額(△は増加)	△2,614	△4,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,804	△4,515
仕入債務の増減額(△は減少)	886	△280
その他	△348	△677
小計	△1,297	△6,629
利息及び配当金の受取額	50	39
利息の支払額	△143	△230
法人税等の支払額	△200	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△7,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△90
投資有価証券の取得による支出	△14	△3
有形固定資産の取得による支出	△38	△309
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△73	△422
保険積立金の払戻による収入	437	301
保険積立金の積立による支出	△7	△9
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	897	8,120
長期借入れによる収入	4,200	4,800
長期借入金の返済による支出	△2,411	△2,596
自己株式の取得による支出	△166	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	-
リース債務の返済による支出	△112	△118
配当金の支払額	△238	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	9,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,125	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,282	8,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,408	9,776

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。